

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名								
	事務事業名		H29決算額(円)	2	評価責任者氏名								
			内 直接事業費	3	妥当性評価								
			内 人件費	4	有効性評価								
			内 人件費	5	効率性評価								
1	健康づくりの推進	市民一人一人の健康増進と健康意識の向上を図るため、健康づくりの基本が栄養・運動・休養であり、日常生活の積み重ねが大切であることを周知し、食生活の改善や運動習慣の定着を促す。	18,810,815	事務事業評価					健康づくり施策に効果が届いているのは、関心層が多く、無関心層への効果的なアプローチが必要である。 ・SWC首長研究会に加入し、健康づくり施策の取組の検討が必要である。	健康都市推進のためにワーキング会議、推進会議を実施し、各プログラムの見直し、推進を図った。 ・健康マイレージの推進と、ウォーキングマップの普及等を実施。 ・食生活改善サポーターとベジエール 渥美と連携し、野菜摂取レシピを啓発した。	健康マイレージ事業の推進、身近な場所での健康づくり事業などを市民団体や地域、企業等と連携して取り組んでいく。 ・食生活改善サポーターの新規会員の確保や支援方法等について見直しを図る。 ・健康都市連合とSWC首長研究会の加盟継続の検討、健康たはら21計画の見直しと合わせて推進プログラム等の見直しを行う。		
	20101010		4,587,303	1	健康福祉部 健康課								
			14,223,512	2	藤井 信代								
	健康保持・増進事業		17,006,409	3	高い								
			4,009,030	4	普通								
		12,997,379	5	普通									
2	健康づくりの推進	すべての子どもが健やかに成長するために、発達段階の節目となる時期に健診を実施し、乳幼児の発育・発達の遅延や疾病を早期に発見し、適切な支援につなげる。また、子育て中の母親が子どもの成長発達を確認でき、安心して相談できることでゆとりを持ち、楽しく子育てができるように支援する。	29,289,319	事務事業評価					・疾病のスクリーニングだけを目的とせず、安心して相談できる視点として保護者の不安感に寄り添った子育て支援型の乳幼児健診に取り組んでいる。 ・市民の利便性を考え2箇所で実施しているが、小児科医の不足により、健診に従事する医師の負担が大きい。	統一した保健指導で保護者の不安に寄り添えるよう、健診に従事する職員のスキルアップを目的に年3回勉強会を行った。 ・視聴覚検査の実施率や検査の精度を上げるため、3歳児健診の対象児を3歳6か月児とした。	・地元の開業医に、渥美地区の健診への協力を継続して依頼し、小児科医の負担軽減を図るとともに、市民の利便性を維持していく。また、今後、出生数や市内小児科医の減少が予測されるため、健診会場の縮小の検討を継続していく。 ・子育て安心見守り隊によるふれあい遊びを積極的に展開するなど、子育て支援型の健診の更なる充実を図る。		
	20102010		8,020,872	1	健康福祉部 健康課								
			21,268,438	2	藤井 信代								
	乳幼児健診事業		27,577,686	3	高い								
			6,608,689	4	高い								
		20,968,997	5	普通									
3	健康づくりの推進	健やかに妊娠、出産ができ、親子が社会から孤立することなく安心して子育てができるように支援する。また、母子の健康の保持増進を図るため、地域の人材等との連携を推進する。	108,414,102	事務事業評価					・妊娠期からの切れ目ない支援を展開するため、虐待予防の視点で妊娠前から産後早期の集中的な支援を行っている。 ・今後は、支援が必要な家庭を早期に把握し、適切なサービスを提供していくための体制を整備していく必要がある。	・H29年度から、初めて出産する妊婦への全戸家庭訪問を開始し、支援が必要な家庭への早期支援を実施した。また、産後の協力者が不在等により、育児不安や負担感のある産後4か月未満の母子に対し産後ケア事業を開始した。	安心して妊娠出産、育児が行えるように、今後も母子保健サービスメニューの充実を図る。また、子育て世代包括支援センターの設置に向けて、子育て支援課と協議しながら体制整備を図る。		
	20102020		67,003,198	1	健康福祉部 健康課								
			41,410,904	2	藤井 信代								
	母子保健事業		104,361,173	3	極めて高い								
			62,082,009	4	高い								
		42,279,164	5	普通									
4	健康づくりの推進	少子化が進行する現在、出生力の低下に歯止めをかけるために不妊治療を受けている夫婦に対して、その費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図る。	13,775,655	事務事業評価					特定不妊治療の助成額を1年度あたり上限15万円だったものを、H28年度から1回上限15万円としたため、申請件数が増加している。しかし、高度生殖治療にかかる個人の負担は大きい現状にあるため、助成が必要である。	周産期医療機関との連携により愛知県の補助事業とあわせて利用することの周知を行った。また、H28年度から愛知県の補助対象が43歳未満の女性に限定されたことから、田原市においても女性の健康面等を考慮し、H30年度から県と同様に43歳未満の女性とすることとした。	治療したい時期に経済的理由により制限されることなく治療できるように、不妊に悩む夫婦への公的支援の適切なあり方を、今後も継続して検討していく。また、不妊に対する市民への理解を深められるよう啓発していく。		
	20102030		11,088,000	1	健康福祉部 健康課								
			2,687,655	2	藤井 信代								
	特定不妊治療等支援事業		17,711,809	3	高い								
			14,696,000	4	高い								
		3,015,809	5	普通									
5	健康づくりの推進	市民の健康の保持増進を図るため、自覚症状のないうちから、健康応援健診や各種がん検診を受診し、疾病の早期発見、早期治療につなげるとともに、生活習慣の見直しを行うよう支援する。	136,022,854	事務事業評価					・企業と連携した受診勧奨、小学生へのがん予防教育、検診未受診者に対し、定期的な通知や電話による受診勧奨を実施した。 ・がん検診と特定検診を併用して受診できるがんミニドック検診を実施した。その結果、各種検診において受診者数の増加につながり、60歳代以上で受診率が向上している。	・がん検診受診率50%を目標に、新規受診者の開拓や、定期受診者の増加を図る。また、受けやすい検診に向けての体制整備を目指す。 ・胃がん検診の内視鏡検診及びピロリ菌検査の導入について検討する。 ・精密検査対象者への受診勧奨を強化し、精検受診率90%を目指す。 ・サポーター企業の登録数の増加や連携強化を図る。			
	20103010		114,037,469	1	健康福祉部 健康課								
			21,985,385	2	藤井 信代								
	成人検診事業		139,592,300	3	高い								
			114,630,179	4	高い								
		24,962,121	5	普通									
6	健康づくりの推進	市民の健康づくりを推進するため、健康教育、健康相談及び訪問指導等の各種保健事業を実施し、健康に関する正しい知識の普及や指導、助言を行う。	30,904,386	事務事業評価					・健康たはら21計画の評価・保険年金課が作成したデータヘルス計画から、課題を肥満・メタボ予備軍割合・心臓疾患の死亡割合が多いことが明確化された。それらについてポピュレーションアプローチが不十分である。 ・要指導者を対象とした特定保健指導は、ハイリスク者を優先的に実施したこと等により、保健指導率が増加。	・KDBシステム等を利用した健康課題分析結果から小学校区別の啓発資料を作成し、活用した。 ・田原弁飯ラジオ体操を、各種健康講座や運動教室等で普及を図った。 ・赤羽根校区健康づくりを考える会を実施。 ・泉校区の街づくり推進計画の「校区の健康づくりに関わり、ウォーキングイベントを実施した。	・健康たはら21計画推進として、健康づくりを考える会の実施を他校区へも広げていく。 ・健康都市推進と連携し野菜摂取の推進やラジオ体操、ウォーキングなど気軽に出来る運動を推進する。 ・肥満予防対策、ポピュレーションアプローチ等の充実を図る。		
	20103020		11,313,521	1	健康福祉部 健康課								
			19,590,865	2	藤井 信代								
	成人保健事業		27,103,521	3	高い								
			9,803,464	4	普通								
		17,300,057	5	普通									
7	健康づくりの推進	・高齢者のインフルエンザ罹患による肺炎の併発と重症化を防止する。 ・高齢者の肺炎で重症化しやすい肺炎球菌による肺炎を予防する。 ・住民結核検診により結核の早期発見を行うとともに、結核予防の知識を普及させる。	67,290,064	事務事業評価					・高齢者のインフルエンザ、肺炎予防では広域予防接種の利用により、入院中や施設入所中の接種者が増加した。 ・一般の結核検診に加えて、結核検診ハイリスク者への再通知とともに、受診状況の調査を行い、結核の早期発見に努めた。 ・国内外の感染症等の動向に注意し、対策について確認していく必要がある。	・結核検診と他の検診との同時実施の機会を活かす、周知方法の工夫等、受診率を上げる方法を検討する。 ・ジカウイルス感染症や新型インフルエンザ等の様々な感染症発生動向に注意し、市民への啓発や関係機関との連携を図り、対策について準備していく。 ・新型インフルエンザ等対策について、業務継続計画を修正・更新する。			
	20104010		55,947,121	1	健康福祉部 健康課								
			11,342,943	2	藤井 信代								
	成人感染症予防事業		62,062,037	3	普通								
			51,607,480	4	普通								
		10,454,557	5	普通									

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	2	評価責任者氏名	3				妥当性評価
事務事業名		H29決算額(円)		事務事業評価								
		内 直接事業費										
		内 人件費										
8	健康づくりの推進	乳幼児や児童、生徒の感染症の予防及び蔓延を防止するため、予防接種を実施する。また、接種率の向上を図るため、予防接種の重要性について十分に保護者が理解し、安全かつ適切に接種を行えるよう指導、啓発を行う。	140,971,919	事務事業評価					・乳幼児期の予防接種は、95%以上と高い接種率を維持しているが、対象年齢が上がるにつれて接種率が低下する傾向にある。 ・乳幼児期の予防接種の種類増加により、接種間隔間違いなどの接種事故が増加傾向である。	・乳幼児期の定期接種は再通知や園との連携を図り、目標の接種率95%以上を達成した。 ・最新の話題共有のために委託医療機関を対象に研修会を開催し、情報共有や危機管理の啓発等を行った。	・平成30年度より、骨髄移植等により接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと判断された者に対し、再接種費用の助成を実施する。 ・おたふくかぜの任意接種一部助成を検討していく。 ・安全な予防接種を実施するため、引き続き医療機関との連携を強化していく。	
	20104020		129,731,690	1	健康福祉部 健康課	2	藤井 信代	3				高い
		198,214,986							改善の効果		普通	
		127,513,425										
		10,701,561										
9	医療の充実	休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保を図るため、当番医の調整や市民に対する在宅当番医の周知等を田原市医師会に委託するとともに、田原市医師会及び田原市歯科医師会の行う在宅当番医制運営に対する補助を行う。	21,781,658	事務事業評価					・休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保が必要であるが、開業医の高齢化や新規開業がないことにより、在宅当番医制を取り巻く環境が年々厳しくなっている。 ・渥美病院の小児科時間外診療で対応できない部分を補完している。	・広報紙や健康カレンダー等による、夜間の急病対応等の市民への周知を行うとともに、医師会との情報交換を緊密に行った。	・引き続き、地域医療の充実について、医師会等と協議を行っていく。 ・夜間の急病対応や日頃の適正受診等について、広報紙等を通じ市民に対し啓発強化をする。	
	20201010		21,213,200	1	健康福祉部 健康課	2	藤井 信代	3				高い
		23,083,266							改善の効果		普通	
		21,878,780										
		1,204,486										
10	医療の充実	東三河平坦部の第2次救急医療を円滑に推進するため、第1次救急医療機関の後方病院として、輪番方式で患者の受入れをしている医療機関に対する費用を負担する。多様な救急医療に対応するため、愛知県・市町村(消防署)及び救急医療機関を結ぶ広域災害・救急医療情報システムの運営に対する経費を負担する。	3,866,111	事務事業評価					・東三河平坦部の第2次救急医療を円滑に推進するため、医療機関に対する費用を負担しており、今後も継続する必要がある。	・東三河平坦部広域救急医療対策連絡協議会を通じ、構成市と関係機関との連携を図り、救急患者の受入体制を確保した。 ・広報紙や健康カレンダー、健康講座等で、適正受診について、周知を図った。	引き続き、東三河平坦部広域救急医療対策連絡協議会等と関係機関と連携を図り、救急患者の受入体制を確保する。市民に対しても広報紙等を通じ、地域医療・救急医療に対する啓発を行っていく。	
	20201020		3,297,653	1	健康福祉部 健康課	2	藤井 信代	3				普通
		3,832,587							改善の効果		普通	
		3,194,690										
		637,897										
11	医療の充実	市民の受ける医療の充実・確保の一層の推進と医療機関の機能分担・相互連携及び高度医療機器の有効活用を図るため、田原市医師会が渥美病院内に設置した病診連携室の運営に対し補助を行う。	3,068,458	事務事業評価					・医療機関の機能分担、相互連携、高度医療機器の有効活用を図るため、病診連携室の機能維持は必要である。 ・渥美病院の電子カルテによる検査予約調整等を渥美病院と連携し運営している。	・全体で延べ7,362件の連携、高度医療機器の共同利用は延べ1,494件と、医療資源の有効活用に繋がっており、高度な医療を市民が受けやすくなった。	・今後は、地域包括ケア体制の確立・医療介護連携の推進など地域医療の連携の必要性が更に高くなる。 ・平成27年度から開設された田原市医師会在宅医療サポートセンターや渥美病院地域連携室との連携協力を更に高めるとともに、病診連携室の体制や支援方法の見直しを行っていく。	
	20201030		2,500,000	1	健康福祉部 健康課	2	藤井 信代	3				普通
		3,137,897							改善の効果		普通	
		2,500,000										
		637,897										
12	医療の充実	地域医療における医師の確保を図るため、将来、市内の公的医療機関に医師として従事する意志のある者に対し、修学資金を貸与する。	27,233,195	事務事業評価					・平成27年度に条例を改正し、貸与額の増額等を行なった。 ・これまで16名(旧制度7名、新制度9名)に貸与することができ、うち2名が渥美病院に勤務した。	・公的医療機関に勤務する意志をより強く持つ者を選出できるよう被貸与者選考の評価基準の見直しを行った。 ・引き続き、貸与学生を募集するため、全国の大学医学部へのチラシ配布、ホームページへの掲載、近隣の大学への訪問を行った。	・平成30年度は5名の応募があり、1名の貸与学生を確保した。引き続き制度の周知を図り、貸与学生を確保するよう努める。 ・医師が大学卒業後に受ける研修システムの変更をはじめとする状況の変化があり、現行の修学資金貸与制度とは合致しない状況が生じているため、公的医療機関と調整を図りながら必要な条例改正を検討していく。	
	20201050		22,472,360	1	健康福祉部 健康課	2	藤井 信代	3				高い
		30,808,369							改善の効果		普通	
		29,600,000										
		1,208,369										
13	医療の充実	安心して暮らせるまちづくりにとって、地域医療体制の確保は最優先の課題であり、医師及び看護師の確保や医療体制の維持は、特に緊急に取り組むべき課題である。本市の地域医療を支える渥美病院の診療体制の充実を図るため、救急医療や医療従事者の確保とともに市民を含めた公的病院の支援等を推進する。	203,979,206	事務事業評価					・公的病院の経営改善の必要性がある。 ・救急は不採算だが必要な部門である。 ・常勤医不在の診療科が複数ある他、小児科・産婦人科医が不足している。 ・医療従事者確保に努めているが、看護師・産婦人科医師等の人材確保が厳しい。 ・医療機器のデジタル化と経年劣化により、機器の継続的な更新が必要である。	・人材確保対策を重点的に行なったことで、看護師の離職率の低下に繋がった。 ・高度医療機器の更新により、検体検査の精度向上と検査時間の短縮が図られた。	・今後も公的病院が、地域医療の要として、必要な医療を提供できるよう、救急医療体制、診療体制及び医療体制の確保、必要な医療機器の整備等に努めるよう働きかけをしていく。 ・補助金の対象事業について、効果・必要性などについて病院と協議を重ねて行くことで、より効果的な運営を支援していく。	
	20201060		200,000,000	1	健康福祉部 健康課	2	藤井 信代	3				極めて高い
		200,356,545							改善の効果		高い	
		200,000,000										
		356,545										
14	医療の充実	医療機能の分化・連携を推進することにより、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、地域全体で切れ目なく必要な医療が提供されるよう、効率的かつ質の高い医療提供体制を整える。一次医療・一次救急を担う、地域医師会の医療体制を維持することで、市民の安心・安全な生活を保持する。	306,277,972	事務事業評価					・診療所数の減少、公的病院の診療制限など、地域医療環境が厳しくなっている。 ・医療施設や医療従事者の確保など、地域医療体制の整備を図る必要がある。	・平成27年度から医師のいない地区となっていた赤羽根地区に公設民営の診療所(田原市赤羽根診療所)を開設するため、必要な施設整備と診療開始に向けた指定管理者との調整を行った。	・診療所の周知を引き続き行い、日々の外来診療と訪問診療を通して地域のかかりつけ医となれるよう信頼の醸成に努める。 ・診療所を安定的に運営できるよう、指定管理者と協議し、必要な改善を行う。	
	20201070		300,772,980	1	健康福祉部 健康課	2	藤井 信代	3				極めて高い
		116,790,766							改善の効果		高い	
		100,343,661										
		16,447,105										

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名						
	事務事業名		H29決算額(円)	2	評価責任者氏名	3	妥当性評価	4	有効性評価	5	効率性評価
15	医療の充実	医療保険者が、40歳以上75歳未満の被保険者及び被扶養者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を行う。	65,109,670	事務事業評価					最も受診率が低いのは40~44歳の男性で、受診率が減少しているのは60歳代男性。60歳代から医療費が大幅に上がるため退職後の健康管理としての健診受診が重要。5年に1~2度受診する方の割合が多いため、毎年健診を受ける必要性を伝えていくことと健診を受けやすい環境づくりが必要。	40代、50代の未受診者をターゲットにしたきめ細やかな受診勧奨、通知だけでなく電話での受診勧奨を行った結果、受診率が40.5%と前年度より1.2ポイントアップした。	特定健診の検査内容を含む人間ドックの対象年齢を拡大することにより受診率向上を図る。節目健診年齢の見直し。未受診者の約3割が受診中であるため、かかりつけ医と連携した受診勧奨の実施。
	20203180		59,231,004	1	市民環境部 保険年金課						
			5,878,666	2	杉江 ゆき代						
	特定健康診査等事業		67,275,710	3	高い						
			60,283,070	4	普通						
		6,992,640	5	普通							
16	地域福祉の充実	高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図るため、指定管理者により田原福祉センターの適切な維持管理を行う。	44,713,560	事務事業評価					・利用者満足度向上のため、指定管理者と市による地域への働きかけの中で、市民ニーズの把握を行う必要がある。 ・安全に利用できるよう改修工事等も必要に応じて行うことが必要であり、利用者への快適な環境を整える。	・市民の福祉の窓口として、クリスマス会などの自主事業を行い利用者の増加に取り組んだ。 ・日常の維持管理費の削減に努め、効率的運営を行った。	引続き、施設の有効活用について指定管理者と協議し、市民の利用増加につながる展開に取り組む必要がある。
	20301010		43,655,669	1	健康福祉部 地域福祉課						
			1,057,891	2	水鳥 敏子						
	田原福祉センター運営事業		44,534,684	3	普通						
			43,422,506	4	普通						
		1,112,178	5	普通							
17	地域福祉の充実	高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図るため、指定管理者により赤羽根福祉センターの適切な維持管理を行う。	9,961,298	事務事業評価					・利用者満足度向上のため、指定管理者と市による地域への働きかけの中で、市民ニーズの把握を行う必要がある。 ・安全に利用できるよう改修工事等も必要に応じて行うことが必要であり、利用者への快適な環境を整える。	・ふれあい交流会などの自主事業を行い、利用者の増加に取り組んだ。 ・日常の維持管理費の削減に努め、効率的運営を行った。	引続き、施設の有効活用について指定管理者と協議し、市民の利用増加につながる展開に取り組む必要がある。
	20301020		8,903,407	1	健康福祉部 地域福祉課						
			1,057,891	2	水鳥 敏子						
	赤羽根福祉センター運営事業		10,422,737	3	普通						
			9,310,559	4	普通						
		1,112,178	5	普通							
18	地域福祉の充実	高齢者等の趣味、教養、レクリエーション活動及び地域住民の各種健診、教室、保健相談等を通じ、福祉の向上と健康の増進を図るため、施設の適切な管理を行う。	45,978,164	事務事業評価					・平成12年のオープンで19年目を迎えるため、施設、機械類の修理等の費用が増加傾向にある。 ・福祉避難所として安全対策及び施設の維持管理費の削減が必要である。 ・会議、健診等以外の一般利用者が減少傾向にあるため、利用者増加の方策が必要である。	・施設改善、機械類の修理、部品交換等を積極的に実施した。 ・節電対策として、デマンドを導入し電力量の監視をしている。 ・各老人クラブの健康講座においてPRし、施設巡回バスについての利用促進を行っている。	・計画的、効率的な施設、機械類の修理、部品交換等を実施する。 ・老人クラブ等に対する周知活動を継続し、健康講座等機会あることに利用促進についてPRする。 ・利用者増加のために利用者アンケートを実施(地区、年齢、利用回数、交通手段、利用目的等)し、今後の施設運営等に活かしていく。
	20301030		30,502,611	1	健康福祉部 健康課						
			15,475,553	2	藤井 信代						
	渥美福祉センター運営事業		44,702,760	3	普通						
			29,984,567	4	普通						
		14,718,193	5	普通							
19	地域福祉の充実	渥美福祉センターを利用する高齢者の中で、センターへの移動手段がない人の利便性を高めるため、渥美地区を巡回する送迎バスの運営管理を行う。	3,811,680	事務事業評価					・福祉センターの利用増進を図る上で、移動手段のない高齢者等にとっては巡回バスの運行は有効である。 ・巡回バスは有効な手段であるが、施設利用者同様、巡回バス利用者も年々減少している。	・効率的な運行と事業費の縮減のため、車両を小型化し運行している。 ・送迎希望団体(向新地区)の送迎を行い、利用者の増加を図っている。 ・利用者のない運行路線を休止し、利用のある路線の運行日を増やした。	・利用状況の把握に努め、運行地区や曜日などの定期的な見直しをしていく。 ・定期運行に支障のない範囲での送迎をPRし、希望を受け付け、巡回バスの有効利用を図る。
	20301040		2,044,360	1	健康福祉部 健康課						
			1,767,320	2	藤井 信代						
	巡回バス運営事業		3,438,901	3	普通						
			960,905	4	普通						
		2,477,996	5	普通							
20	地域福祉の充実	田原市社会福祉協議会と市との連携による地域福祉の増進を図るため、円滑な法人運営等に要する経費を助成する。	42,528,946	事務事業評価					社会福祉協議会基盤強化計画に基づいて福祉サービス事業が行われ、地域福祉の向上が図られている。計画に基づく充実した支援の展開、人材の育成実施及び事業展開に伴う自主財源の確保が課題。	市民まつりへの参加など、共同募金、広報活動や社会福祉協議会の知名度アップのための活動を積極的に行い、各種団体への活動支援及び助成、福祉活動の推進を行うなど、地域課題解決のための福祉サービスに取り組み、福祉意識の高揚が図られた。	継続した支援を行うことにより、民間が手を出さない収益を伴わないような地域福祉を推進、実践することにより地域福祉の更なる向上を図る。
	20302010		42,000,000	1	健康福祉部 地域福祉課						
			528,946	2	水鳥 敏子						
	社会福祉協議会運営支援事業		42,793,089	3	高い						
			42,237,000	4	高い						
		556,089	5	普通							
21	地域福祉の充実	ボランティアと協働することで、ボランティアによるまちづくりを推進するため、ボランティア活動を行う個人・団体の養成及び活動支援を行うボランティアセンター(田原市社会福祉協議会)の運営を助成する。	5,528,946	事務事業評価					地域における人とのつながりが希薄化してきている現在においては、ボランティア活動を行う個人や団体の養成及び支援が必要であり、地域社会における連帯感の醸成が大切である。	東三河ボランティア集会への参加をはじめ、各種ボランティア講座等を行うことにより、ボランティア団体間の連携強化を図り、ボランティア活動のより一層の活性化が図られた。	継続した支援を行い、災害時等の様々なボランティア活動への参加、活動意識の向上を図り、ボランティアによるまちづくりを推進する。
	20302020		5,000,000	1	健康福祉部 地域福祉課						
			528,946	2	水鳥 敏子						
	ボランティアセンター運営支援事業		5,556,089	3	高い						
			5,000,000	4	高い						
		556,089	5	普通							

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名						
	事務事業名		内 人件費	2	評価責任者氏名						
			H29決算額(円)	3	妥当性評価						
			内 直接事業費	4	有効性評価						
内 人件費	5	効率性評価									
22	地域福祉の充実 20302030	市民の日常生活上のあらゆる心配ごとの相談に応じるため、各種委員との協働により適切な助言、指導を行っている「心配ごと相談」の業務を田原市社会福祉協議会に委託し実施する。	2,545,570	事務事業評価					日常生活の中での価値観の多様化、社会生活における倫理の希薄化等により、多種多様な相談が増加している。	相談者と弁護士・司法書士・人権擁護委員等との連絡・調整が適切に行われ、適切な解決策が見出されている。	定期的な相談業務を継続実施することにより、相談者のかかえる揉め事や将来の生活不安の解消を図る。
	2,016,624		1	健康福祉部 地域福祉課							
	528,946		2	水鳥 敏子							
	2,501,029		3	高い							
	1,944,940		4	高い							
556,089	5	普通									
23	地域福祉の充実 20302040	深刻な結婚難の解消に繋げ、少子化対策に寄与するため、ウエディングアドバイザーを中心とした活動業務を田原市社会福祉協議会に運営委託し、独身当事者と協働して独身男女のふれあいの場等の提供を行う。また、結婚支援メールで情報の配信サービスを行い機運の醸成を図る。	8,014,395	事務事業評価					独身者の晩婚化、非婚化の最も大きな要因のひとつとして、結婚を希望する人の「出会いの機会」が少ないという現状がある。	ウエディングアドバイザーによる結婚相談を実施し、希望者へ「お見合い」のコーディネートを行うとともに、交流イベントの開催等を行い、多くの出会いの場の提供を図った。	せっかくの出会いのチャンスに恵まれても、異性との会話や自身の表現などが苦手な独身者が多く、スムーズな交際発展に至らないのが現状であり、円滑な交際スタートに発展することを目指し、イベント開催前に自己啓発等のセミナーを実施し、参加者のスキルアップを図る。東三河5市連携により、5市で行う出会いの場の情報提供を行っていく。
	6,375,852		1	健康福祉部 地域福祉課							
	1,638,543		2	水鳥 敏子							
	7,676,580		3	高い							
	7,226,570		4	高い							
450,010	5	普通									
24	地域福祉の充実 20302050	田原市遺族会との協働により、遺族支援と恒久平和を祈念するため、無宗教で時代に適応した市主催の戦没者追悼式典を行う。	5,447,796	事務事業評価					・式典参加者(ご遺族)の高齢化、世代交代などの理由により参加率の減少傾向にあり、式典の方式、会場までの足の確保など検討が必要。 ・式典自体は国・県も今後継続の方向性であり市も継続していく。	・夏休み期間中に中央図書館で原爆パネル展を開催し、市民へ身近な問題としての戦争を周知した。 ・濠美半島戦跡めぐりを企画し、市民と戦跡を見学し、戦争が身近であったことを確認した。	・戦争の悲惨さや恒久平和への思いを引き継いでいくためにも、遺族のみでなく、広く市民の参加ができるような式典にしていける必要があるのかも検討する。
	1,284,190		1	健康福祉部 地域福祉課							
	4,163,606		2	水鳥 敏子							
	3,595,212		3	普通							
	1,173,834		4	普通							
2,421,378	5	普通									
25	地域福祉の充実 20302060	厚生労働大臣の委嘱を受けた民生委員との協働により福祉の増進を図るため、民生委員の活動支援を行う。	8,213,631	事務事業評価					・退職届が出た場合、欠員期間が長引かないよう、地域の協力を得ようとする。 ・現在の委員の半数以上は新任であるため、来期も継続して委員になってもらえるように地域の協力を得ようとする。	コミュニティ協議会長、自治会長をはじめとした地域との連携を図り、退職した民生・児童委員の欠員を長引かせずに委嘱することができた。	・平成30年度は、一斉改選に伴う委員定数見直しなど地域との調整が必要である。 ・平成31年度は委員の一斉改選の年であり、再任・新任について欠員の出ないよう地域の協力を得ようとする。 ・退職届が出た場合の後任の選出についても、欠員期間が長引かないように地域の協力を得ることが必要。
	4,977,098		1	健康福祉部 地域福祉課							
	3,236,533		2	水鳥 敏子							
	8,354,366		3	普通							
	4,886,300		4	普通							
3,468,066	5	普通									
26	地域福祉の充実 20302070	法務大臣の委嘱を受けた保護司との協働により、更生保護と福祉の増進を図るため、保護司の活動支援を行う。	2,372,203	事務事業評価					任期満了の保護司が多いため、欠員が出ないよう地域の理解と協力を得ていく。	・候補者の選定に当たっては、地域の理解と協力が必要であるため、事前に該当地区へ出向き説明を行った。 ・候補者の選定に苦慮した地域があり、1名欠員が生じているが、活動については、他の保護司の協力を得ながら行った。	保護司の任期は2年であるが、任期満了後の後任者の推薦については、地域の理解が得られるよう、事前に該当地区へ出向き説明を行っていく。
	1,201,815		1	健康福祉部 地域福祉課							
	1,170,388		2	水鳥 敏子							
	2,795,583		3	普通							
	1,216,599		4	普通							
1,578,984	5	普通									
27	地域福祉の充実 20302090	地域住民が相互に協力して障害者及び高齢者に対して支援を行うため、市民との協働による支援のネットワークづくり、地域づくりを行うとともに、高齢者の小地域での「居場所・生きがい・つながりの場」として「シルバースロン」を開設することを田原市社会福祉協議会へ委託し実施する。	9,912,946	事務事業評価					超高齢化社会が進む中、単身世帯や夫婦2人だけの世帯が増えている。高齢者の「引きこもり」「閉じこもり」の解消、介護保険制度の狭間にある高齢者福祉ニーズへの対応が必要。	市内の各市民館等において、福祉施策関連の出前講座の実施や高齢者等のサロンを開催して「居場所」「生きがい」「つながり」の場を提供することにより、日々の楽しみ、日常生活の不安解消を図った。	地区懇談会等により、地域がかかえる福祉ニーズの把握が大切であり、課題をかかえる人の支援を地域の中で解決できるシステム作りが重要。また、楽しく安心して過ごせるサロンの設置場所の増設等によるサロンの充実が必要。
	9,384,000		1	健康福祉部 地域福祉課							
	528,946		2	水鳥 敏子							
	9,896,089		3	普通							
	9,340,000		4	普通							
556,089	5	普通									
28	地域福祉の充実 20302110	地震、落雷、風水害等の自然災害及び火災等の災害によって被害を受けた市民に対し、条例に基づき災害見舞金等を支給する。	3,829,327	事務事業評価					被災者に対し、見舞金等を迅速に届けることにより少しでも不安の解消につなげている。 被災の状況によりその見舞金の額等が変わるため、早期に被災状況の把握が必要。	消防本部への問い合わせにより、被災状況の早期把握ができた。	消防及び税務(固定資産の減免関係)との情報連携により今後も早期に確実な被災状況の把握に努める。
	9,000		1	健康福祉部 地域福祉課							
	3,820,327		2	水鳥 敏子							
	4,641,820		3	普通							
	454,260		4	普通							
4,187,560	5	普通									

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)					
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	2	評価責任者氏名	3				妥当性評価	4	有効性評価	5	効率性評価
事務事業名		H29決算額(円)														
		内 直接事業費														
		内 人件費														
29	地域福祉の充実	福祉団体と連携し福祉の増進を図るため、活動費を継続的に助成し、活動が活性化するように支援する。	6,049,155	事務事業評価					各種団体への助成は、内容について見直し必要がある。 各支援団体の事務局を社会福祉協議会が担っており、会計処理など指導について連携が必要。	補助金の目的を理解させるとともに、活動の活性化につなげることができた。	補助金の見直しを行い、活動の活性化及び福祉の増進を図っていく必要がある。					
	20302120		5,581,000	1	健康福祉部 地域福祉課	2	水鳥 敏子	3				普通	4	普通	5	普通
	福祉団体活動支援事業		468,155	2	水鳥 敏子	3	普通	4				普通	5	普通		
			7,853,837	3	普通	4	普通	5				普通				
			7,009,000	4	普通	5	普通									
			844,837	5	普通			改善の効果	普通							
30	地域福祉の充実	福祉六法(生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法)に定める援護、育成又は厚生措置に関する事務を司る福祉事務所において、援護が必要な者への福祉の増進を図るため、各分野に限定できない又は法に定めのない援護措置等を実施する。	8,945,369	事務事業評価					災害時非難行動要支援者の支援に関する事務や災害時の福祉避難所の運営に関する事務を進めていくことの重要性は高く、今後も地域や福祉事業所等との連携によりその把握、台帳作成を進める必要がある。また、台帳の活用手法や地域の役割の明確化を図る必要がある。	年1回、新規対象者に案内し、台帳の更新を行い、地域、民生委員との情報共有はできた。	地域や委員の交代により、制度趣旨や、それに伴う役割が説明不足な場合があり、定期的に説明する機会を設ける。 既登録支援者の状況更新を案内する機会を設ける必要がある。 地域で作成している同様の名簿及び今後作成を検討する要支援者マップとのリンクを進める必要がある。					
	20302130		1,677,492	1	健康福祉部 地域福祉課	2	水鳥 敏子	3				普通	4	普通	5	普通
	福祉事務所運営事業		7,267,877	2	水鳥 敏子	3	普通	4				普通	5	普通		
			3,667,184	3	普通	4	普通	5				普通				
			1,327,200	4	普通	5	普通									
			2,339,984	5	普通			改善の効果	普通							
31	地域福祉の充実	少子高齢化及び核家族化の進行とともに、地域のつながりの希薄化が進む中、日常生活で支援が必要になっても地域で安心して生活できる環境を整えるため、「地域通貨」を活用し身近な地域での助け合いと地元商店街の活性化を図ることを目的として、田原市社会福祉協議会に委託し実施する。	10,710,305	事務事業評価					地域での会合などにあわせ、制度説明を行っている。支援依頼者、サポーター、協力店舗すべてが増え、認知度は高まっている。 利用頻度の高い地域と低い地域の差が激しく、更に制度周知を進め、サポーター等の増加が必要。	老人クラブやサロンといった人の集まる場所での制度周知により、利用者増につながった。	全自治会にサポーターがいる住みやすい街づくりのため、制度周知や制度の改善等を継続する。					
	20302140		9,081,000	1	健康福祉部 地域福祉課	2	水鳥 敏子	3				高い	4	高い	5	高い
	地域福祉サポートシステム運営事業		1,629,305	2	水鳥 敏子	3	高い	4				高い	5	高い		
			9,513,089	3	高い	4	高い	5				高い				
			8,957,000	4	高い	5	高い									
			556,089	5	高い			改善の効果	高い							
32	地域福祉の充実	介護に対する正しい知識・認識を深め、もって地域福祉力の向上を図るため、附帯事業として介護職員初任者研修を行う。初任者研修修了者の養成。	4,107,413	事務事業評価					ホームヘルパー2級研修から介護職員初任者研修に名称が変更されたことで、職員に対する研修というイメージがつき、受講者が減少している。また、H28から実務者研修が始まり、今後さらに受講者の減少が想定される。	臨海部企業や市内福祉施設、関係団体等への広報により受講者増を図ったが、申込者数は減少した。受講者の減少に伴う収入減に対応するため、外部講師が担当していた講義を専任教員の担当とし、事業費を削減した。	受講生の確保に対し、県による名称等研修基準の見直し等が不可欠と考えるが、現状の広報に加え、介護予防や将来の介護に興味を持ちそうな年齢層をターゲットにした広報活動を強化する。また、研修や資格に関する制度改正に対応し、福祉職の入り口となる研修として幅広い層へのPRに努める。					
	20303010		790,370	1	健康福祉部 田原福祉専門学校	2	彦坂 英美	3				高い	4	高い	5	普通
	介護職員初任者研修事業		3,317,043	2	彦坂 英美	3	高い	4				高い	5	普通		
			3,417,030	3	高い	4	高い	5				普通				
			186,958	4	高い	5	普通									
			3,230,072	5	普通			改善の効果	普通							
33	地域福祉の充実	平成29年1月の介護福祉士国家試験の受験資格要件から、実務者研修の修了が義務付けられたため、田原福祉専門学校の機能の充実及び地域人材の資質の向上のため、介護福祉士実務者研修を行う。	2,801,563	事務事業評価					介護福祉士実務者研修センターのシステムを利用し、通信教育課程を平成28年度から開講した。40人定員に対し、受講者数は定員を下回っているため、受講者確保の対策が必要である。	スクーリング(通学)日程を、平日・休日コースにわけ、勤務先の状況に応じて選択できるように変更したが、受講者増とはならなかった。 また、H30年度受講者確保に向け、受講料を近隣校と比較して同等以下となるように減額改定を行った。	H29年度に実施した市内福祉施設を対象とした調査では、今後約20名ずつの需要があった。受講者確保に向け、希望者が受講しやすい日程等の検討や募集活動の見直しを図る。					
	20303030		1,523,673	1	健康福祉部 田原福祉専門学校	2	彦坂 英美	3				高い	4	高い	5	普通
	介護福祉士実務者研修事業		1,277,890	2	彦坂 英美	3	高い	4				高い	5	普通		
			4,388,035	3	高い	4	高い	5				普通				
			1,370,879	4	高い	5	普通									
			3,017,156	5	普通			改善の効果	普通							
34	地域福祉の充実	法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員との協働により人権擁護と福祉の増進を図るための人権啓発活動を行う。	2,757,228	事務事業評価					人権侵害のない安心できる地域を目指すため、小中学校及び高等学校においての人権教室、また福祉のつどい等各種イベントでの人権啓発活動を継続していく必要がある。	小中学校及び高等学校においての人権出前教室や人権啓発活動を実施することにより、人権尊重の大切さを呼びかけることができた。 今年度から保育園や幼稚園への人権出前教室を開始し、園児にも人権を身近に感じてもらえるようになった。	人権啓発活動などは活発であるが、委員が交代しても活動の質を保てるよう、人権教室のマニュアル等の作成や活動記録を残していく必要がある。					
	20304010		1,030,962	1	健康福祉部 地域福祉課	2	水鳥 敏子	3				普通	4	普通	5	普通
	人権啓発活動事業		1,726,266	2	水鳥 敏子	3	普通	4				普通	5	普通		
			2,318,183	3	普通	4	普通	5				普通				
			419,480	4	普通	5	普通									
			1,898,703	5	普通			改善の効果	普通							
35	地域福祉の充実	高齢者、障害者等判断能力不十分な方が安心して地域生活を送ることができる権利を擁護するために、「成年後見センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し実施する。	14,786,946	事務事業評価					高齢化社会の進む中、身近に親族がいない、もしくは親族の申し立てに期待できない等の困窮者が増え、今後も増加傾向にある。	成年後見制度、日常生活自立支援事業等に関する相談を受け、身上監護、財産管理等の法人後見の受任を行い、日常生活における将来不安の解消を図った。	相互扶助の精神により地域の中で生活支援を行う担い手の存在は重要であるが、それとは異なる金銭感覚と身上監護を担う市民後見人や生活支援員等の育成を行うことにより、役割の分担や明確化を図り、新たに身近な地域の手として判断能力の低下した方々の人権が守られるシステムを構築する。					
	20304020		14,258,000	1	健康福祉部 地域福祉課	2	水鳥 敏子	3				高い	4	高い	5	普通
	成年後見センター事業		528,946	2	水鳥 敏子	3	高い	4				高い	5	普通		
			14,776,089	3	高い	4	高い	5				普通				
			14,220,000	4	高い	5	普通									
			556,089	5	普通			改善の効果	普通							

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名						
	事務事業名		H29決算額(円)	2	評価責任者氏名						
			内 直接事業費	3	妥当性評価						
			内 人件費	4	有効性評価						
			内 人件費	5	効率性評価						
36	地域福祉の充実	認知症、知的障害等により判断能力が不十分な方の財産や権利を守るため、経済的理由で成年後見制度を利用することができない高齢者等の経費助成などの利用支援を行う。	406,590	事務事業評価					経済的理由により成年後見制度を利用できない者に対し、支援を行う。全国的な成年後見制度利用者は増加傾向にある。	資力のない高齢者を後見する法人に対し1件の助成を行った。	経済的理由により成年後見制度を利用できない者の財産や権利を守っていくため、適切に社会情勢と地域特性を見極め対応していく必要がある。
	20304030		6,400	1	健康福祉部 地域福祉課						
	成年後見制度利用支援事業		400,190	2	水鳥 敏子						
			510,282	3	普通						
			103,000	4	普通						
		407,282	5	普通				改善の効果	普通		
37	地域福祉の充実	児童の生命と安全を守るため、関係機関で構成する田原市要保護児童対策地域協議会を核として、児童虐待の未然防止に努めるとともに、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応を図る。	5,900,095	事務事業評価					関係機関との連携強化を図るとともに、担当職員、関係機関職員の援助技術の向上に取り組む。緊急度判定に基づくケース対応の確認を実施する。	関係機関との情報共有、連携した支援を行うことができた。児童虐待、要保護児童対策地域協議会調整担当者研修を受講し、会議の調整を図るとともに、見守りポイントを明確にした見守り支援票を活用することができた。	関係機関との連携強化を図るとともに、担当職員の援助技術の向上に取り組む。また、児童相談所から市への事案送致や困難事例、虐待早期発見の体制整備に伴いケース対応が増加する可能性がある。迅速かつ的確に対応するための体制整備、人員確保について検討し、対応できるよう努める。
	20304040		270,310	1	健康福祉部 子育て支援課						
	児童虐待防止対策事業		5,629,785	2	河口 浩						
			6,946,486	3	高い						
			537,966	4	普通						
		6,408,520	5	普通							
38	地域福祉の充実	DV(配偶者等からの暴力)や生活困窮等、生活上の様々な事情により母子を保護する必要がある場合に、母子生活支援施設に措置し、安全な生活の確保と自立促進を図る。	4,746,188	事務事業評価					母子世帯の保護については、安易に施設措置とならないよう、措置施設退所後の生活も見据えてケースの対応方法について総合的に判断し対応する。	DV被害者の一時保護を行い、母子の安全確保に努めた。面接指導を継続することで母子の心理的ケアに努め、公的サービスの調整や自立のための支援を行うことができた。	母子世帯の保護については、安易に施設措置とならないよう、措置施設退所後の生活も見据えてケースの対応方法について総合的に判断し対応できるよう努める。
	20304050		2,682,009	1	健康福祉部 子育て支援課						
	母子生活支援施設措置事業		2,064,179	2	河口 浩						
			1,155,958	3	高い						
			41,920	4	高い						
		1,113,438	5	普通							
39	児童福祉の充実	保護者の就労又は疾病等の理由により家庭で保育することができない児童を保育するため、市内に設置する19保育園を運営する。	1,357,342,214	事務事業評価					保育所配置適正化・民営化の取り組みを継続するとともに、保育所の適正な管理運営と保育士の資質向上に取り組む、保育環境の充実を図る。	休日保育・土曜日集合保育を私立保育園及び私立認定こども園も利用可能としたことにより、保護者の多様なニーズに対応する体制づくりを推進することができた。また、北部保育園・山北保育園を統合し山北保育園を廃止するとともに民間移管のための法人を選定した。	民営化した漆田保育園の検証、保育所配置適正化・民営化の取り組みを継続するとともに、保育所の適正な管理運営を実施する。北部保育園民間移管による重浦こども園の整備について検討するとともに赤羽根地区の保育園民営化について検討・協議を進める。
	20401010		84,652,481	1	健康福祉部 子育て支援課						
	保育園運営事業(20401010,20401050~20401260)		1,272,689,733	2	河口 浩						
			1,402,357,438	3	高い						
			91,282,478	4	高い						
		1,311,074,960	5	普通							
40	児童福祉の充実	児童が健康な生活の基本としての「食を営む力」を培うことを目標として、給食センター方式により、安全で安心な給食を効率的に提供する。	160,233,845	事務事業評価					1歳6か月未満児を除く、市内の全保育園・こども園へセンターから給食を配送している。小中学校、給食センター等と連携して引き続き食育に取り組む。	地域の食材の活用や産地指定の食材を活用することで地産地消の促進と、食育の充実を図ることができた。	給食センター、小中学校等と連携し、地域の食材の活用や産地指定の食材を活用することで安全でおいしい給食を提供し、より一層の食育の推進を図る。
	20401020		97,070,477	1	健康福祉部 子育て支援課						
	給食センター運営事業(保育園分)		63,163,368	2	河口 浩						
			114,370,212	3	高い						
			99,898,941	4	普通						
		14,471,271	5	高い							
41	児童福祉の充実	施設の改修(修繕)を実施し、児童の安全の確保とより良い保育環境の整備を図る。	16,233,885	事務事業評価					引き続き、田原市保育所運営実施計画に基づく保育所の適正配置を推進する。優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行う。適正化により廃園となる保育園の施設・跡地利用について検討していく。	老朽化した園舎の改修工事や遊具の修繕を行い保育環境の充実を図ることができた。	引き続き優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行い、園児の安全確保及び保育環境の向上を図る。適正化計画に基づき保育園の統合、新設を関係地区と調整し、進めていく。北部保育園・山北保育園を統合し民営化後の北部保育園の利用について検討する。
	20401030		14,561,228	1	健康福祉部 子育て支援課						
	保育所施設整備事業		1,672,657	2	河口 浩						
			13,362,093	3	高い						
			11,655,532	4	高い						
		1,706,561	5	普通							
42	児童福祉の充実	保育園に入園している児童の健全育成及び保護者の育児と就労の両立支援を図るため、「田原市保育所運営実施計画」に基づき民営化した保育園の運営を支援し、民間保育園で保育を実施する。	156,048,490	事務事業評価					保育所民営化計画に基づき民営化した(漆田)保育園の運営委託、運営費補助を行う。運営費補助について、補助率等の見直し・検討が必要。	民営化した漆田保育園の運営委託、運営費補助を行うことにより保育環境の充実を図ることができた。	運営費補助について、子ども・子育て支援新制度の施行による公定価格の決定・改正に伴う補助率等の見直し・検討が必要。
	20401040		153,344,960	1	健康福祉部 子育て支援課						
	民間保育園等運営支援事業		2,703,530	2	河口 浩						
			155,353,127	3	高い						
			152,125,400	4	高い						
		3,227,727	5	普通							

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	2	評価責任者氏名	3			
	事務事業名		H29決算額(円)	4	有効性評価	5	効率性評価				
43	児童福祉の充実	福祉事務所に家庭相談員を配置し、家庭及び児童の養育等に関する相談対応、発達支援教室・要保護児童対策との連携による児童養育支援を行い、家庭における児童福祉の向上を図る。	5,296,408	事務事業評価					今後も継続的に親子を対象とした施策に積極的に関わり、家庭相談業務の周知とともに潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援に努める。支援においては、関係機関との連携の強化・継続に努める。	相談者への継続的な支援とともに、家庭相談員業務啓発を行った。また、関係機関と連携することで、相談の必要なケースに対し早期支援に繋がった。	継続的に親子を対象とした施策に積極的に関わり、家庭相談業務の周知とともに潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援に努める。
	20402020		56,760	1	健康福祉部 子育て支援課						
	家庭相談事業		5,239,648	2	河口 浩						
			4,209,977	3	高い						
			59,390	4	普通						
4,150,587	5	普通									
44	児童福祉の充実	児童に携わる関係機関と連携し、地域で児童が健やかに育つ環境づくりや子育てに関する身近な相談及び援助にあたる児童委員の活動を支援し、地域における児童福祉の向上を図る。	3,867,534	事務事業評価					地域支援を検討するケース会議について、民生・児童委員に出席を依頼し、地域における見守りや情報の収集を依頼する。また、主任児童委員については、継続して要保護児童対策地域協議会の実務者会議に参加を依頼する。	児童に関わる家庭問題の早期発見とともに、ケース家庭の継続的な見守りを行うことができた。	職務として地域内の家庭実情を把握する民生・児童委員が、児童問題の早期発見及び日常的な見守りを行う取組の充実を図る。
	20402050		3,470,000	1	健康福祉部 子育て支援課						
	児童委員活動事業		397,534	2	河口 浩						
			3,550,587	3	高い						
			3,480,000	4	普通						
70,587	5	普通									
45	児童福祉の充実	仕事と家庭(育児)の両立支援を図る。放課後留守家庭児童の健全育成を図る。	58,022,851	事務事業評価					設置箇所数 10ヶ所 指導員数 42名 開設場所と指導員の確保が必要である。	夏休み期間の利用者希望増加に対応するため、指導員の加配を行った。	利用希望者を受け入れるために必要な開設場所と指導員の確保に努める。
	20402060		7,418,106	1	教育部 生涯学習課						
	児童クラブ運営事業		50,604,745	2	森下 錬						
			48,396,109	3	高い						
			1,863,940	4	高い						
46,532,169	5	高い									
46	児童福祉の充実	児童館における健全な遊びの提供や指導を通して、児童の健康増進や豊かな情操を育む等の健全育成を推進する。	14,237,890	事務事業評価					田原児童センター利用の促進とともに、移動児童館事業を通じて地域における児童館活動の啓発を行う。	田原児童センターで年間を通じ各種イベント、ライフレンドにおける移動児童館を開催し、利用児童・親子の相互の交流が図られた。	地域内の交流機会が減少している中で、子どもの情緒を豊かにするとともに、育児の仲間作りを促進し、子育ての孤立化を防止するため、児童館活動を継続して行う。
	20402070		3,768,566	1	健康福祉部 子育て支援課						
	児童館運営事業		10,469,324	2	河口 浩						
			14,363,136	3	普通						
			3,287,958	4	普通						
11,075,178	5	普通									
47	児童福祉の充実	乳幼児の親子を対象に、親子が気軽に利用できる交流の場を提供し、親子間の交流を深める取組・子育てに関する相談やアドバイス・情報提供等を行うため、地域子育て支援センターを運営する。	14,367,467	事務事業評価					事業内容の充実を図るため、両支援センター職員の情報交換や視察研修等を実施し運営についての検討を行った。また、新規利用者を増やすため、男性保育士を講師とした講座を行うなどした。	利用児童やその保護者のニーズなどに対応した親子交流や相談活動を行い保護者へのアドバイスを行うことができた。支援センター職員の情報交換等を行い、事業の充実を図ることができた。	利用者支援事業と連携し、子育て支援に関する情報の共有化を図るなどして効果的に子育て支援を行う体制を構築する。妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターや地域と連携した取組を推進する。
	20402080		594,959	1	健康福祉部 子育て支援課						
	地域子育て支援センター運営事業		13,772,508	2	河口 浩						
			8,567,869	3	高い						
			551,779	4	高い						
8,016,090	5	普通									
48	児童福祉の充実	発達に支援が必要な児童及びその保護者を対象に、年齢に応じた発達支援教室を開催し、児童の社会生活適応能力の向上・基本的な生活習慣の自立促進、保護者の育児不安の軽減・育児能力の向上を図る。	94,396,818	事務事業評価					引き続き、就園や就学に向けて、「こども発達相談室」や専門員、幼稚園、保育園、学校との連携、発達障害児支援機関との連携により、切れ目のない支援の充実が必要。また、障害児に対する理解を深める取組が必要。	ペアレントプログラム等の研修会を開催し、保護者支援を充実させた。「こども発達相談室」や関係機関との連携を図るための体制について検討し事業内容の見直しを行った。障害児福祉計画を策定し、今後の目標の明確化を図ることができた。	田原市障害者計画(障害児計画)に基づき、障害児支援について関係機関と協議・検討をしていく。児童発達支援センターの設置や児童クラブ障害児受入促進事業の実施等について検討し、障害児支援の充実を図る。
	20402090		52,237,208	1	健康福祉部 子育て支援課						
	障害児等支援事業		42,159,610	2	河口 浩						
			130,865,854	3	高い						
			74,612,193	4	高い						
56,253,661	5	普通									
49	児童福祉の充実	私立幼稚園に通う児童を持つ保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の普及を図る。	1,764,801	事務事業評価					市外の私立幼稚園に通う児童をもつ保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の普及を図る。市	市外の私立幼稚園に通う児童の利用料(授業料)を補助し、保護者の経済的負担を軽減することができた。	市内の幼稚園が認定こども園へ移行したことにより施設型給付の対象となり、本事業の対象施設から外れたため市外の施設型給付を受けない幼稚園に入園する児童のみ対象となる。本事業の他事業への組入れを検討する。
	20402100		483,000	1	健康福祉部 子育て支援課						
	幼稚園運営支援事業		1,281,801	2	河口 浩						
			1,144,735	3	普通						
			139,200	4	普通						
1,005,535	5	普通									

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名						
	事務事業名		H29決算額(円)	2	評価責任者氏名						
			内 直接事業費	3	妥当性評価						
			内 人件費	4	有効性評価						
			内 人件費	5	効率性評価						
50	児童福祉の充実	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の生活安定と児童の健全育成を図るため、手当を支給する。	30,328,531	事務事業評価					引き続き、自立支援対策と相談業務を一体的に行い、関係機関との連携を強化する。	手当の相談時に就労支援の周知を行い、希望者に対しハローワークと連携し、就労移行支援事業(中期的支援)の活用を図ることができた。	対象となるひとり親家庭は経済的な支援を必要とするケースが多く、児童の健全育成のために手当てを支給し、生活安定の支援を行っていく。
	20402130		26,820,136	1	健康福祉部 子育て支援課						
			3,508,395	2	河口 浩						
	遺児手当支給事業		21,424,742	3	普通						
			19,672,048	4	普通						
		1,752,694	5	普通							
改善の効果		普通									
51	児童福祉の充実	ひとり親家庭における親子のふれあいと家庭相互の交流促進を図るため支援事業を実施する。	3,454,172	事務事業評価					自立が必要と思われる母子・父子家庭の親に対して就労支援の充実を図るため、ハローワークと連携した取組を検討する。クリスマス会の参加率が低くなっており実施内容や運営方法の見直しが必要。	ハローワークとの連携した相談事業を実施し、就労支援の充実を図る取組を行った。クリスマス会について、年度末に反省会を開催し、次年度内容について見直しの検討することができた。	母子・父子自立支援員による相談事業の充実、ハローワーク、県のキャリアカウンセリング事業との連携による自立支援体制の充実を図る。
	20402140		410,695	1	健康福祉部 子育て支援課						
			3,043,477	2	河口 浩						
	母子・父子家庭支援事業		4,463,123	3	普通						
			354,785	4	普通						
		4,108,338	5	普通							
改善の効果		普通									
52	児童福祉の充実	母子・父子自立支援員による相談対応とも連携し、就職に必要な講座の受講や就職に有利な高等技能の習得に対して給付金を支給し、母子・父子家庭の安定した生活の確保と自立促進を図る。	3,706,808	事務事業評価					就職に有利な資格取得を支援することで、ひとり親家庭の母及び父の経済的な自立の促進を図る。年度途中の退学者があったため、申請時の意思確認や支給後の面談機会を増やす等の対策が必要。	相談事業や手当の現況届出時の面談等により、資格希望者2名に対し高等職業訓練促進給付金を支給できた。	高等職業訓練促進給付金対象者への貸付制度の新設などにより、資格取得を後押しする環境があることを、各種相談時や手当の現況届出時等に積極的に周知し、資格取得による自立支援の充実を図る。
	20402160		2,228,000	1	健康福祉部 子育て支援課						
			1,478,808	2	河口 浩						
	母子自立支援給付金支給事業		3,870,269	3	高い						
			3,221,000	4	普通						
		649,269	5	普通							
改善の効果		普通									
53	児童福祉の充実	児童に安全で安心に過ごす居場所を提供を提供する。地域との交流などを通して児童の健全な育成を図る。	30,213,335	事務事業評価					設置箇所数 7ヶ所 指導員数 23名 開設場所と指導員の確保が必要である。	夏休み期間の利用者希望増加に対応するため、指導員の加配を行った。	利用希望者を受け入れるために必要な開設場所と指導員の確保に努める。
	20402190		1,053,428	1	教育部 生涯学習課						
			29,159,907	2	森下 隼						
	放課後子ども教室運営事業		28,128,062	3	高い						
			2,029,122	4	高い						
		26,098,940	5	高い							
改善の効果		高い									
54	児童福祉の充実	田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図る。	9,075,781	事務事業評価					田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、利用者支援事業、病児・病後児保育事業について、実施場所・実施方法等の検討を行った。他部署と連携した子育て支援体制について検討した。	利用者支援事業について、建築計画中の親子交流施設内の一時預かり事業などの子育て支援事業と一体的に実施することを検討した。また、子育て世代包括支援センター設置について検討し、連携した体制づくりの推進に繋げることができた。	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うとともに、地域連携事業や子育て支援団体の育成、社会資源の発掘などに取り組み、子育て支援環境の充実を図る。
	20402200		5,007,300	1	健康福祉部 子育て支援課						
			4,068,481	2	河口 浩						
	子ども・子育て支援事業(20402040)		9,127,255	3	高い						
			2,656,540	4	高い						
		6,470,715	5	普通							
改善の効果		高い									
55	児童福祉の充実	認定こども園に対して施設型給付及び児童福祉事業補助を行うことにより、子どもを安心して育てることができる教育・保育体制の整備を図る。	206,590,191	事務事業評価					市内の小学校就学前子どもが利用する幼保連携型認定こども園に対して施設型給付を行う。	施設型給付及び延長保育事業・一時預かり事業の補助を行うことにより教育・保育の一体的な提供及び推進体制の確保に繋げることができた。	子どもに教育・保育を一体的に提供するために、認定こども園の運営費補助について検討する。
	20402210		203,303,919	1	健康福祉部 子育て支援課						
			3,286,272	2	河口 浩						
	認定こども園運営支援事業		241,845,325	3	高い						
			238,456,007	4	高い						
		3,389,318	5	普通							
改善の効果		普通									
56	障がい者福祉の充実	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者に対し、年3回に分けて手当を支給することにより、障害福祉の増進を図る。	95,929,658	事務事業評価					広報や市HPでの周知及び手帳交付時等の周知の徹底を実施した。また、障がい者福祉の手引きを活用し相談支援専門員や民生委員への周知を実施した。	障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時等の周知の徹底をしている。	障害者児の日常生活支援のため、事業を継続する。
	20501010		94,304,500	1	健康福祉部 地域福祉課						
			1,625,158	2	水鳥 敏子						
	障害者手当支給事業		96,359,221	3	高い						
			94,981,500	4	高い						
		1,377,721	5	普通							
改善の効果		普通									

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名			
	事務事業名		内 直接事業費	4	有効性評価	内 人件費	5	効率性評価			
57	障がい者福祉の充実 20501050	心身障害者が医療機関へ通院するとき等の日常生活において、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合に、料金の一部を助成することにより外出を支援し、もって福祉の増進を図る。	3,150,477	事務事業評価					心身障害者の外出支援のため必要性が高い事業である。	交付管理簿の整理の徹底を行い、交付管理の適正化を図った。	引き続き外出支援施策としての利便性向上を図るため、利用状況等の検証を行い、助成内容、対象者の範囲の検討を実施する。
	2,721,953		1	健康福祉部 地域福祉課							
	428,524		2	水鳥 敏子							
	4,015,195		3	高い							
	2,672,959		4	普通							
			1,342,236	5	普通				改善の効果	普通	
58	障がい者福祉の充実 20501080	心身の障害及び疾病等の理由により、理髪店や美容院へ出向くことが困難な心身障害者に対して、訪問による理美容サービスを提供する。	59,211	事務事業評価					利用者は多くはないが、自力で理髪店、美容院に行くことが困難な重度障害者の生活支援のために必要である。	広報や市HPでの周知及び手帳交付時の周知の徹底を実施した。また、障がい者福祉の手引きを活用し相談支援専門員や民生委員への周知を実施した。	引き続き適正な制度運営を図る。
	50,000		1	健康福祉部 地域福祉課							
	9,211		2	水鳥 敏子							
	39,194		3	高い							
	25,000		4	普通							
			14,194	5	低い				改善の効果	普通	
59	障がい者福祉の充実 20501120	障害福祉を増進するため各種事業を実施し、必要な福祉サービス等の支援を行う。地域性を考えた、市独自の障害サービス(学校介助員、児童クラブヘルパー派遣等)のほか必要な支援を行う。	31,323,585	事務事業評価					市の地理的な問題や産業構造など市独自の問題により、障害者総合支援法で定められた全国共通のサービスでは対応できないニーズを解消するための方策を検討する必要がある。	障害児児童生徒学校介助員派遣制度の見直しに伴い、関係機関との連携を密にし、より質の高い支援の提供を図った。	障害者雇用に関する理解の促進を進め、就労先の開拓や就労後の定着支援を強化する。
	21,441,305		1	健康福祉部 地域福祉課							
	9,882,280		2	水鳥 敏子							
	14,360,202		3	高い							
	5,002,501		4	高い							
			9,357,701	5	高い				改善の効果	普通	
60	障がい者福祉の充実 20502020	障害者総合支援法に定められる、市町村の責務として行う事業で、障害者(児)の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る。	107,356,129	事務事業評価					障害のある方のニーズに沿ったサービスを整える必要があり、相談支援については、24時間、365日対応可能な連絡体制がとれ、安心安全な体制づくりができています。	継続して行っている各種事業に加え、一時休止していた地域活動支援センターを機能強化し、H30.1月に新たに開設した。障害がある方が地域生活を送るためのきっかけづくりを担うなど、今後その効果が期待できる。	相談支援事業を中心に障害のある方の暮らしに関するニーズの把握を推進し、自立支援協議会のネットワークを活用しつつ、地域生活支援拠点の整備や障害がある方の包括ケア、地域への移行に向けた取り組みを進める。
	93,241,558		1	健康福祉部 地域福祉課							
	14,114,571		2	水鳥 敏子							
	115,089,525		3	極めて高い							
	97,857,631		4	高い							
			17,225,894	5	極めて高い				改善の効果	普通	
61	高齢者福祉の充実 20602010	高齢者が要介護・要支援の状態になるのを予防するため、生活機能が低下している高齢者を把握するとともに、運動教室等の介護予防事業を行う。また、介護予防に関する普及啓発を行う。	20,748,714	事務事業評価					生活機能が低下している高齢者を把握する方法について検討、見直しを行うとともに、把握した情報を効果的に介護予防事業につなげられるよう検証を行い、必要に応じた見直しを行う。	対象者の把握方法について、委託先の高齢者支援センターと話し合いを行い見直しを図った。また、介護予防事業の実施方法について、基本的な知識の普及啓発を目的とした事業と参加者が主体的に取り組む事業として調整、見直しを行った。	対象者の把握、予防事業の取組みを整理し、個々に事業化することで、更なる深化を目指す。
	16,064,660		1	健康福祉部 高齢福祉課							
	4,684,054		2	柴田 高宏							
	18,024,024		3	高い							
	12,444,134		4	普通							
			5,579,890	5	普通				改善の効果	普通	
62	高齢者福祉の充実 20602030	高齢者が元気で健康な生活が継続できるよう、健康づくりや介護予防を推進する。	12,817,357	事務事業評価					事業内容を検討し参加者の増加を図るとともに、他の事業(健康づくり、生涯学習、スポーツ教室等)を紹介するなど、自分に合った方法で介護予防に取り組むよう働きかけていく。	各教室の種別、目的を整理し、事業区分、実施方法の見直しなどを行った。	各教室の種別、目的を整理し、平成30年度から介護保険法に基づく地域支援事業へ移行したため、事業廃止。
	7,655,533		1	健康福祉部 高齢福祉課							
	5,161,824		2	柴田 高宏							
	10,579,955		3	普通							
	5,276,090		4	普通							
			5,303,265	5	普通				改善の効果	普通	
63	高齢者福祉の充実 20603020	高齢者に対する包括的支援事業を一体的に実施し、地域住民の心身の健康保持と生活の安定を支援するため、地域包括支援センターを設置する。	81,087,957	事務事業評価					支援を必要とする高齢者及びその関係者の実態把握、具体的支援等を行う。また、高齢者支援センター間の連携、各関係機関との情報共有等、連携の強化、拡充を図る。	毎月1回定期的に3センターの連絡会議を各センターが主体となって開催。制度の周知やケース検討、関係情報等の共有などを行い、資質向上を図った。	東三河広域連合の運営方針に基づいた市の運営方針を立て、高齢者支援センター間の情報連携や、関係機関との連絡調整などが円滑に行われ、地域におけるセンター機能が十分に果たせるよう地域団体等との連携を図る。
	76,500,000		1	健康福祉部 高齢福祉課							
	4,587,957		2	柴田 高宏							
	69,174,575		3	高い							
	69,000,000		4	高い							
			174,575	5	普通				改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名						
	事務事業名		H29決算額(円)	事務事業評価							
			内 人件費	2	評価責任者氏名						
				内 直接事業費	4	有効性評価		内 人件費	5	効率性評価	
64	高齢者福祉の充実	在宅で高齢者を介護している方の精神的、身体的負担の軽減を図るため、介護教室や介護相談などの介護者に対する支援事業を行う。	5,737,257	事務事業評価					家族介護における負担軽減のため、実施事業の更なる周知を行う必要がある。	介護相談窓口や介護者支援の場について、広報誌への掲載、民生児童委員への情報提供等により周知を行った。	家族介護者の介護負担の軽減を図る支援、認知症に対する正しい知識等を普及啓発するための講座の開催など、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるように、介護者又は高齢者への生活支援を行う。
	20603030		2,498,224	1	健康福祉部 高齢福祉課						
			3,239,033	2	柴田 高宏						
	介護者支援事業		7,507,943	3	普通						
			3,128,214	4	普通						
		4,379,729	5	普通	改善の効果	普通					
65	高齢者福祉の充実	ひとり暮らし高齢者が増加している中、住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、「普段の声かけ」や「ふれあい活動」などの地域の取組を支援する。	5,398,290	事務事業評価					ひとり暮らし高齢者等の見守り活動の継続を支援するとともに、先進事例を紹介するなど、地域の福祉活動の推進(拡大)を行う。	高齢者に関連する地域行事に対する支援の考え方を整理し、助成方法の見直しを行った。	各地区の老人クラブの活動助成を、地域コミュニティを通じて行うことで、地域活動の活性化、地域団体の意識向上を図る。また、地域行事について、助成制度の見直しに合わせた事業が開催されるよう働きかけを行う。
	20603040		4,725,000	1	健康福祉部 高齢福祉課						
			673,290	2	柴田 高宏						
	福祉活動推進事業		6,978,448	3	普通						
			5,010,000	4	普通						
		1,968,448	5	普通	改善の効果	普通					
66	高齢者福祉の充実	各分野に限定できない福祉業務を実施することにより、高齢者福祉を推進する。	13,193,976	事務事業評価					各分野に限定できない福祉業務を実施することにより、高齢者福祉を推進する。	高齢者福祉の基本的な方針を定め、高齢化対策の更なる推進と取り組むべき施策を具体的に明らかにすることを目的として、「高齢者福祉計画」を策定した。	高齢者福祉計画の進捗管理を行うことで、高齢者福祉施策の推進状況を把握し、必要に応じた措置を講じる。
	20603050		1,211,233	1	健康福祉部 高齢福祉課						
			11,982,743	2	柴田 高宏						
	高齢者福祉推進事業		18,387,041	3	普通						
			4,921,810	4	普通						
		13,465,231	5	普通	改善の効果	普通					
67	高齢者福祉の充実	医療、介護、予防、生活支援、住まいを切れ目なく一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築にむけて、三師会、介護保険事業者、民生委員、社会福祉協議会等の関係者と一体となって取り組む。また、高齢者支援センター等と連携し、地域の課題を整理し、地域ケア会議等を通じて解決に向けた調整、検討を行う。	14,111,935	事務事業評価					地域包括ケア推進を図るため、市民への普及啓発活動をする。また、認知症施策の充実を目指す。	広報紙やちらしの作成、出前講座・市民向け講演会などにより、在宅医療や地域包括ケア、介護予防について啓発を行った。認知症施策として設置した認知症初期集中支援チームを三師会、ケアマネジャー等に周知することで、早期対応に向けた相談、支援を行った。	地域包括ケア推進のため、主となる在宅医療・介護連携、生活支援体制整備、認知症施策を個々に事業化することで、更なる深化を目指す。
	20603060		4,898,087	1	健康福祉部 高齢福祉課						
			9,213,848	2	柴田 高宏						
	地域包括ケア推進事業		17,311,381	3	高い						
			8,088,040	4	高い						
		9,223,341	5	普通	改善の効果	普通					
68	高齢者福祉の充実	高齢者の自立した生活の継続を可能にするため、ひとり暮らし高齢者等に対して、家事や軽作業など日常生活上の支援を行う。	2,528,889	事務事業評価					必要とする方を利用につなげられるよう、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等と連携し、制度の周知を図る。	各地域包括支援センターと連携し、介護保険法に基づく総合事業の家事等の支援が行われるよう、事業及び対象者の移行調整を行った。	平成30年度から介護保険法に基づく地域支援事業へ移行したため、事業廃止。
	20604010		1,233,122	1	健康福祉部 高齢福祉課						
			1,295,767	2	柴田 高宏						
	高齢者家事援助事業		997,266	3	普通						
			787,575	4	普通						
		209,691	5	普通	改善の効果	高い					
69	高齢者福祉の充実	高齢者の公共交通機関による外出を支援するため、タクシー、路線バス、コミュニティバス、電車、福祉車両を利用する場合の料金の一部を助成する。	37,863,938	事務事業評価					外出支援策として制度周知を図り、利用率の向上に努める。	公共交通機関を単独で使用して移動することが困難な要介護者等のため、福祉有償運送による車両、人員の確保に努めた。	外出支援策としての利便性向上のため、利用の状況等を検証し、助成の内容、対象者の範囲等を検討し、必要に応じた制度変更を行う。
	20604020		34,252,048	1	健康福祉部 高齢福祉課						
			3,611,890	2	柴田 高宏						
	高齢者福祉タクシーバス料金助成事業		38,782,417	3	普通						
			35,534,849	4	普通						
		3,247,568	5	普通	改善の効果	普通					
70	高齢者福祉の充実	要介護高齢者を介護している家族の経済的な負担を軽減するため、介護用品購入費の一部を助成する。	28,374,549	事務事業評価					必要とする方を申請につなげられるよう、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等と連携し、制度の周知を図る。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行うことができた。また、東三河広域連合の事業との関連性を整理し、必要な見直しを行った。	東三河広域連合の事業との調整を図りながら、ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を行い、介護者の経済的な負担軽減を図る。
	20604030		26,646,804	1	健康福祉部 高齢福祉課						
			1,727,745	2	柴田 高宏						
	家族介護用品支給事業		27,232,695	3	普通						
			26,228,012	4	普通						
		1,004,683	5	普通	改善の効果	普通					

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H29決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
71	高齢者福祉の充実 20604040	養護老人ホーム、生活支援ハウス、軽費老人ホームの空部屋等を活用し、社会的支援が必要な高齢者を一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行う。また、虐待、災害等の緊急避難先とする。	286,106	事務事業評価					介護保険関係事業者等連絡会等で制度の説明をし、セーフティネットとして施設確保を継続するとともに、制度の理解を促進する。	緊急避難的措置又は介護者負担軽減など、介護者及び被介護者に配慮した利用周知を行った。	引き続き、緊急避難的措置又は介護者負担軽減など、介護者及び被介護者に配慮した利用を促進する。				
	9,414		1	健康福祉部 高齢福祉課											
	276,692		2	柴田 高宏											
	253,642		3	高い											
	0		4	高い											
253,642	5	普通													
72	高齢者福祉の充実 20604060	ひとり暮らし高齢者等の生活の安全を確保し、日常生活の不安を解消するため、急病などの緊急通報のほか、親族等に相談連絡をすることができる緊急通報装置を貸与する。また、電話による安否確認や相談を行うため、電話のない高齢者世帯等に電話を貸与する。	10,288,135	事務事業評価					ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、必要な人が確実に利用できるよう、関係機関に対する周知を図る。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な設置を行うことができた。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、緊急時の対応が迅速に行われるよう取り組む。				
	9,174,862		1	健康福祉部 高齢福祉課											
	1,113,273		2	柴田 高宏											
	10,845,826		3	高い											
	10,231,402		4	普通											
614,424	5	普通													
73	高齢者福祉の充実 20604070	ひとり暮らし高齢者等が清潔で快適な生活を送ることができるよう、寝具の衛生管理が困難な高齢者に対し、寝具の洗濯、乾燥、消毒を行う。	434,909	事務事業評価					ひとり暮らしの高齢者等で寝具乾燥消毒を必要とする人が利用できるよう、高齢者の状況把握とともに、サービスの周知を図りながら、利用につなげていく。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行うことができた。	介護保険事業者等に周知を行い、寝具乾燥消毒を必要とする人を把握するとともに、利用の促進を行う。				
	105,000		1	健康福祉部 高齢福祉課											
	329,909		2	柴田 高宏											
	190,167		3	普通											
	97,500		4	普通											
92,667	5	普通													
74	高齢者福祉の充実 20604080	高齢者の生活に適した居住空間を確保するため、段差解消や手すりの取付け等、高齢者の使用確保や安全対策のための住宅リフォーム経費を補助する。	18,198,017	事務事業評価					施工事業者へ制度周知をすることで、利用普及を図るとともに、介護保険制度の住宅改修と連携することで、補助工事の充実を図る。	毎月定期的申請受付を原則としているが、申請者の状態により急を要する工事について、施工事業者の相談に応じて随時受付と、早急に工事に着手できるよう個々の案件に対応した調整を行った。	リフォームの施工業者に制度周知を行うことで、リフォームを請け負う際に、制度紹介等が行われ有効な補助ができるよう事業者と協力的な周知を行う。また、地域包括ケアシステムの「住まい」の取組みとしての住宅整備をサポートする。				
	15,543,000		1	健康福祉部 高齢福祉課											
	2,655,017		2	柴田 高宏											
	13,492,753		3	普通											
	11,318,000		4	普通											
2,174,753	5	普通													
75	高齢者福祉の充実 20604090	清潔感を保ち、リフレッシュを図るため、心身機能の低下等の理由により理美容店に出向くことが困難な高齢者に対し、訪問による理美容サービスを提供する。	2,296,818	事務事業評価					必要とする方を申請につなげられるよう、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等と連携し、制度の周知を図る。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行うことができた。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図る。				
	1,060,000		1	健康福祉部 高齢福祉課											
	1,236,818		2	柴田 高宏											
	1,427,708		3	普通											
	1,140,000		4	普通											
287,708	5	普通													
76	高齢者福祉の充実 20604100	高齢者が自立して快適に生活することができるよう、高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に居住する者に対し、安否確認や緊急時の対応、生活相談などを行う生活援助員を派遣する。	2,665,982	事務事業評価					入居者の安否確認や集会所での交流等、生活援助員(LSA)が中心となりサポートする体制を継続する。	入退去者が多く居室訪問や集会所利用の件数は伸びていないが、安否確認や緊急時の対応、新規入居者には集会所での交流を促す等、必要な支援を行った。	入居者の安否確認や集会所での交流等、生活援助員(LSA)が中心となりサポートする体制を継続するとともに、入居者の交流を促進する。また、平成30年度から介護保険法に基づく地域支援事業へ移行したため、事業廃止。				
	2,064,000		1	健康福祉部 高齢福祉課											
	601,982		2	柴田 高宏											
	2,273,691		3	普通											
	2,064,000		4	普通											
209,691	5	普通													
77	高齢者福祉の充実 20604110	高齢者が安心して日常生活を送れるよう、火災・地震・徘徊による危険を防止する器具等の給付・設置を行う。	527,599	事務事業評価					特に地震災害時の家具転倒防止の必要性を、個別に働きかけることができるよう、民生委員や介護支援専門員等関係機関への周知に努めるとともに、地域等への周知方法を検討する。	ひとり暮らし高齢者宅防火点検を実施する際、同行した民生委員を介して火災報知器未設置世帯への設置呼びかけを行い、報知器等の設置を行った。	地震災害時の家具転倒防止の必要性を、個別に働きかけることができるよう、民生委員や介護支援専門員等関係機関への周知に努める。				
	16,308		1	健康福祉部 高齢福祉課											
	511,291		2	柴田 高宏											
	156,363		3	普通											
	5,184		4	普通											
151,179	5	普通													

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H29決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
78	高齢者福祉の充実 20605020	高齢等のため居宅において生活することに不安のある高齢者に対し、介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供する。	25,417,272	事務事業評価					高齢者が安心して健康な生活を継続できるように支援するとともに、介護状態に適した施設への入所を勧めていく。	効果的に住居の提供が行えるよう事業の運営主体と調整を図った。	高齢者の入所施設とならないよう入居者のADLなどを考慮し、運営主体の事業所と連携して、適性かつ効率的な事業運営を図っていく。				
	24,000,000		1	健康福祉部 高齢福祉課	1,417,272	2	柴田 高宏								
	25,297,877		3	普通	24,000,000	4	普通								
	1,297,877		5	普通											
79	高齢者福祉の充実 20605030	介護予防事業の実施や精神障害者の就労支援、高齢者虐待の一時保護等、様々な生活支援を提供する。	9,856,319	事務事業評価					多機能型ハウスの機能を継続することにより、その役割、効果について、随時、検討する。	事業内容の見直しを行い、事業移行、必要に応じた廃止等事業全体の見直しを行った。	事業目的を整理し、実施方法について見直しを行い、平成30年度から介護保険法に基づく地域支援事業事業へ移行したため、事業廃止。				
	9,295,841		1	健康福祉部 高齢福祉課	560,478	2	柴田 高宏								
	9,154,927		3	普通	8,338,510	4	普通								
	816,417		5	普通											
80	高齢者福祉の充実 20606010	高齢者の雇用を促進し、地域社会への参加を促すため、高齢者の就業機会を確保している田原市シルバー人材センターの運営を支援する。	12,348,266	事務事業評価					運営費を支援し適正な事業運営を確保するとともに、安定した運営をサポートする。	新たな事業分野への職域拡充と安定した事業運営が行えるよう支援を行った。	安定した事業運営が行えるよう継続して支援を行う。				
	12,200,000		1	健康福祉部 高齢福祉課	148,266	2	柴田 高宏								
	11,645,088		3	普通	11,000,000	4	普通								
	645,088		5	普通											
81	高齢者福祉の充実 20606020	高齢者の生きがいづくりのための老人クラブ活動を充実、活性化させ、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、その活動に対し補助金を交付する。	10,233,516	事務事業評価					老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動状況を把握し、社会奉仕活動やサークル活動など、活動の多様化が必要になっているため、効果的な支援方法を検討する。	各地区の単位クラブに対する活動支援が、各地域ごとで行われるよう、助成方法の見直しを行った。	各地区の老人クラブの活動助成を、地域コミュニティを通じて行うことで、地域活動の活性化、地域団体の意識向上を図る。				
	10,085,250		1	健康福祉部 高齢福祉課	148,266	2	柴田 高宏								
	10,235,188		3	普通	9,590,100	4	普通								
	645,088		5	普通											
82	高齢者福祉の充実 20606030	88歳及び100歳以上の高齢者に敬老金等を支給し、99歳(数え100歳)以上の方の居宅を訪問することにより、その長寿を祝う。	9,017,997	事務事業評価					近隣市の状況を勘案し、支給区分、支給額などを検討していく。	市長等による高齢者の世帯訪問、民生委員や自治会の協力による敬老金の支給を継続して行った。	敬老金の実施内容の見直しを受け、引き続き実施のあり方などを検証する。				
	6,970,510		1	健康福祉部 高齢福祉課	2,047,487	2	柴田 高宏								
	6,696,968		3	普通	5,230,749	4	普通								
	1,466,219		5	普通											
83	高齢者福祉の充実 20606040	高齢者が健康で生きがいを持って生活ができるよう、各種実践活動を老人クラブ連合会に委託して実施する。	1,094,133	事務事業評価					委託先の老人クラブの会員数やクラブ数が年々減少しているため、事業を通してクラブ活動の活性化を図るとともに、地域活動の活性化を図る。	老人クラブ連合会に委託することで、多くの高齢者へ周知し、参加を促すことができた。高齢者のスポーツ推進や趣味のグループ育成、子どもの見守り活動など地域活動の活性化にもつながっている。	高齢者の健康や生きがいづくりの推進に併せ、クラブ活動や地域の活性化につながる活動を推進する。				
	1,020,000		1	健康福祉部 高齢福祉課	74,133	2	柴田 高宏								
	617,515		3	普通	510,000	4	普通								
	107,515		5	普通											